



2026 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 NS ユナйтеッド海運株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 山 中 一 馬
コード番号 9110 東証プライム市場
問 合 せ 先 総務グループマネジャー 石原 望
(TEL 03-6895-6400)

日本郵船株式会社による当社株式に対する公開買付け開始予告への賛同について

NS ユナйтеッド海運株式会社（以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、日本郵船株式会社（以下「日本郵船」）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）が開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

また、当社は、本公開買付けの成立を条件として、日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」）が保有する当社株式の一部を取得することを目的とした自己株式の公開買付け（以下「本自社株公開買付け」）を実施する予定です。

本公開買付けは、日本、豪州、中国及びブラジルにおける競争法上の手続等の完了を含む前提条件が充足されることを条件としており、現時点では 2026 年 11 月下旬から 12 月下旬頃の開始が予定されています。

本取引は、主に以下により構成されます。

- ① 日本郵船による当社普通株式に対する公開買付け（ただし、日本郵船および日本製鉄が所有する株式と当社が所有する自己株式を除きます。以下同じです。）
- ② 本公開買付けの成立を条件として実施される、日本製鉄が所有する当社株式の一部の取得を目的とした、当社による自社株公開買付け（以下「本自社株公開買付け」）
- ③ 日本郵船が本公開買付けにより当社の株式の全てを取得できなかった場合に行う、当社の株主を日本郵船および日本製鉄のみとするための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」）

なお、本スクイーズアウト手続が実施される場合、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

本取引に関する詳細は、本日付の適時開示文書「日本郵船株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び自己株式の公開買付けの予定に関するお知らせ」をご参照ください。

<https://www.nsuship.co.jp/ja/ir/ir-news/auto_20260731505416/pdfFile.pdf>

1. 本取引の背景及び本公開買付けに賛同するに至った経緯

当社は、鉄鋼原料輸送を中心とするドライバルク事業を中核として、長年にわたり安全かつ高品質な海上輸送サービスを提供してまいりました。一方で、海運業界を取り巻く事業環境は、市況変動に加え、脱炭素化への対応、船舶投資負担の増大、人材確保の重要性の高まりなど、大きく変化しています。

こうした環境変化の中で、当社が中長期的な企業価値向上を実現していくためには、安全運航を基盤としつつ、安定的な事業基盤の強化、競争力の向上及び持続的な成長に向けた取組みを加速させることが重要であると考えています。当社は、2026 年 1 月 30 日に日本郵船から本取引の提案を受けて以降、特別委員会を設置した上で、外部専門家の助言を受けながら、本取引の意義、当社の企業価値向上への寄与及び株主共同の利益への影響について慎重に検討を行ってまいりました。

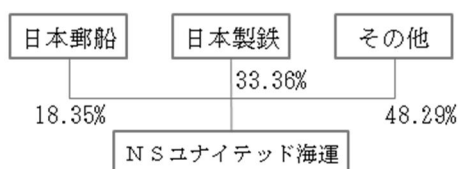
その結果、日本郵船が有するグローバルな事業基盤、技術・知見及びネットワークと、当社が培ってきたドライバルク事業における専門性や顧客基盤を組み合わせることにより、事業競争力の強化、安全で高品質な輸送サービスの維持・向上、脱炭素化対応の推進及び中長期的な企業価値向上が期待できるものと判断いたしま

した。

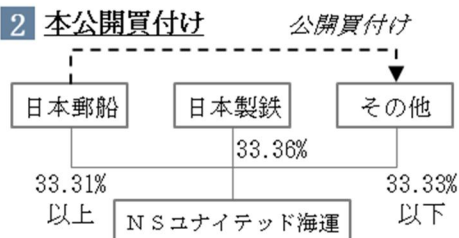
当社取締役会は、本取引が当社の企業価値向上に資するものであり、また本公開買付価格その他の条件は株主の皆様にとって妥当であると判断し、本公開買付けに賛同するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしました。

2. 本取引の概要

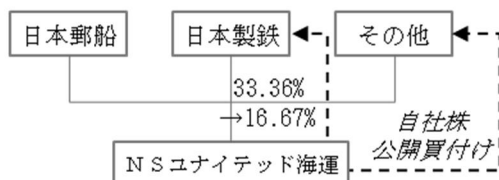
1 本取引前



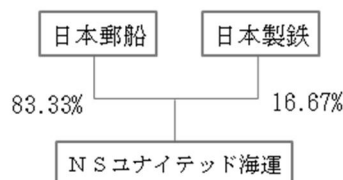
2 本公開買付け



3 本自社株公開買付け



4 本取引後



【本公開買付けの条件】

本公開買付けの開始（予定）	2026年11月下旬～12月下旬頃 （公開買付期間は原則20営業日を想定）
本公開買付価格	普通株式1株あたり：10,600円
買付予定数	11,379,482株（48.29%）
買付予定数の下限	3,524,375株（14.96%）（上限なし）
買付総額※	120,623百万円

※買付総額：本公開買付価格10,600円×公開買付予定数11,379,482株にて算出

※日本製鉄は日本郵船との間で、本公開買付けには応募しないこと、および本自社株公開買付けに応募することを、それぞれ合意しているとのことです。

【本自社株公開買付けの条件】

本自社株公開買付けの開始（予定）	2027年1月上旬頃
本自社株公開買付価格	普通株式1株あたり：7,676円
日本製鉄からの買付予定数	4,720,438株（20.03%）
日本製鉄からの買付総額※	36,234百万円

※日本製鉄からの買付総額：本自社株公開買付価格7,676円×日本製鉄からの買付予定数4,720,438株にて算出

※日本製鉄を除く当社の株主の皆様には、本自社株公開買付けではなく本公開買付けに応募していただくことを想定しております。なお、仮に日本製鉄以外の一定の当社の株主さまから本自社株公開買付けへの応募がなされたとしても、当社が日本製鉄からの買付予定数の全てを取得できるよう、本自社株公開買付けにおける買付予定数の上限は日本製鉄からの買付予定数を上回る数（[5,898,713株]）で設定しております。

※当社は、本自社株公開買付けに係る決済等に要する資金を、自己資金および金融機関または日本郵船からの借入により賄うことを想定しております。

【スケジュール（予定）】

本公開買付けの開始	2026 年 11 月下旬～12 月下旬
本公開買付けの終了	2027 年 1 月上旬
本公開買付けの決済開始日	2027 年 1 月上旬
本自社株公開買付けの開始	2027 年 1 月上旬
本自社株公開買付けの終了	2027 年 2 月上旬
本自社株公開買付けの決済開始日	2027 年 3 月上旬
当社 臨時株主総会	2027 年 3 月上旬
株式併合の効力発生	2027 年 4 月中旬
本取引完了	2027 年 4 月中旬

※本公開買付け開始に必要となる、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難なため、上記はあくまで現時点の想定であり、本公開買付けの日程は、決定次第速やかにお知らせします。

3. 日本郵船の概要

法人名称	日本郵船株式会社
設立日	1885 年 9 月 29 日
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
代表者	曾我 貴也
事業内容	定期船事業、物流事業、自動車事業、ドライバルク事業、エネルギー事業、その他事業
運航船	912 隻（2026 年 3 月 31 日現在）
グローバル拠点	約 650 拠点（45 超の国・地域）
資本金	144,319 百万円（2026 年 3 月 31 日現在）
発行済株式数	408,780,000 株（2026 年 3 月時点）
売上高	2,423,689 百万円（2026 年 3 期連結）
営業利益	138,601 百万円（2026 年 3 期連結）
従業員数	連結 39,830 名、単体 1,370 名（2026 年 3 月時点）

4. 本取引後の事業運営に関する考え方について

当社は、本取引を通じて、日本郵船が有するグローバルな事業基盤、ネットワーク及び技術・知見と、当社が長年にわたり培ってきたドライバルク事業における専門性、顧客基盤及び事業運営ノウハウを組み合わせることにより、安全で高品質な輸送サービスの維持・向上、事業競争力の強化、脱炭素化への対応及び持続的な成長の実現を通じて、当社グループの更なる企業価値向上につながるものと考えております。

また、当社及び日本郵船は、本取引後も、当社グループがこれまで提供してきた輸送サービスの品質及び安全性を維持し、安定的なサービス提供を継続することを想定しております。加えて、当社が長年にわたり培ってきた安心と信頼に基づく「U」ブランドの価値を維持・発展させることは、当社グループの更なる企業価値向上に資するものと考えております。

本公開買付けの公表から本取引の完了までの間においても、当社は従来どおり事業を運営し、お客様、取引先、金融機関その他のステークホルダーの皆様に対して、安全で高品質な輸送サービスを継続して提供してまいります。

一方で、本取引後の当社グループの具体的な運営体制、組織運営、個別の取引方針その他の詳細については、競争法上の制約も踏まえ、現時点において決定している事項はありません。

なお、日本郵船からは、本取引後も当社グループの事業運営を支える人材、専門性及び組織の強みを踏まえた運営を行う方針であること、また、日本郵船のグループガバナンスの枠組みにおいて、当社グループの自律的な運営を尊重しつつ、双方の人材基盤の活用を通じて、日本郵船及び当社グループの中長期的な企業価値向上を図る方針である旨の説明を受けております。

当社としては、本取引成立後に具体的な運営方針等について日本郵船との間で協議・検討を進めてまいります。ステークホルダーの皆様への影響に関わる事項については、内容が具体化した段階で適切にお知らせしてまいります。

お取引先の皆様に対しては、これまでの温かいご支援に改めて感謝を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご愛顧とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

以上